2026 年度
グリーン購入ネットワーク　事業計画書

活動方針

持続可能な調達（消費と生産）の推進を通じて、SDGs の目標達成やカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの実現に貢献します。

グリーン購入ネットワーク（GPN）は、設立から 30 年を迎えることができました。1996 年の設立当初と比べ、環境配慮型製品の市場環境やグリーン購入の実践状況は大きく変化し、企業や組織、製品に求められる要件や水準は格段に高まっています。

日本国内では、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動対策や GX（グリーントランスフォーメーション）の推進、資源循環の促進、生物多様性の保全、サステナビリティ情報の開示といった多様な制度や施策が展開されています。これらの施策を効果的に進めるため、例えばグリーン購入法の仕組みを活用した GX 製品・認定プラスチック使用製品の普及促進や、脱炭素製品の個人消費者への訴求方法の検討など、持続可能な消費と生産（グリーン購入）への期待は一層高まっています。

海外に目を向けても、化学物質管理、資源循環、森林破壊防止等の観点が製品設計に組み込まれ、企業には環境面・人権面でのデューデリジェンスやサステナビリティ情報開示が求められるなど、国際的な潮流が進展しています。

このような環境下で、持続可能な消費と生産を推進するには、最新のトレンドや情報を的確に捉えること、外部リソースを活用する力、関係主体との連携・ネットワーク力が不可欠です。

グリーン購入ネットワーク（GPN）は、1996 年の設立以来、「グリーン購入」の理念と実践を通じて持続可能な社会の構築を目指すネットワーク組織です。企業・行政・NPO・研究者・消費者など幅広い主体が参加し、情報提供、ガイドライン策定、普及啓発、ノウハウ・事例の共有といった活動を通して、共に学び協働する場を提供してきました。

GPN は、持続可能な調達・グリーン購入に取り組む調達者（企業、地方自治体、個人等）を増やすと同時に、環境・社会に配慮した製品・サービスを提供する事業者の取り組みも支援しています。また、地域ネットワークや会員団体等と連携しネットワークの拡大を図ることで、会員同士の連携強化や課題解決、環境ビジネス創出につながる基盤づくりを進めています。これらの方針に基づき、2026 年度の事業計画に掲げる取り組みを実施します。

１．知る・学ぶ機会

（1）セミナー

地球温暖化対策計画の更新やGX推進法の改正、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）の策定等、サステナビリティに関連する制度の動きは目まぐるしく、それらの背景や動向の要点を押さえておくことが大切です。

2026年度も、気候変動問題やプラスチック資源循環、サステナビリティ関連の財務情報開示等、これまで取り上げてきたテーマに加え、ネイチャーポジティブやGX戦略等、サプライチェーン上の社会課題に関する動向や取り組み事例等を幅広く取り上げ、最新動向を掴む機会を設けます。また、連携団体を通じた広報や外部団体との共催により、GPNが直接アプローチできない企業・団体へ情報を届け、ネットワーク拡大につなげます。

（2）グリーン購入・環境配慮契約研修会

ゼロカーボンシティを宣言する地方自治体を中心に、温室効果ガスの排出ゼロを達成する手段として、グリーン購入や環境配慮契約に再び関心が高まっています。2026年度グリーン購入法基本方針では、新たに認定プラスチック使用製品が基準に盛り込まれ、環境配慮契約法（電気の供給契約）では、総合評価落札方式へ変更する動きも見られます。

2026年度も地域ネットワークや都道府県等と連携しながら、グリーン購入や環境配慮契約（電力）に関する研修会を開催し、基礎と実践方法を学ぶ研修会を実施します。さらに、個別相談会や調達方針・契約方針の策定、職員研修等を通して個別団体の支援も行います。

（3）GPN News

GPNは、セミナー同様、GPN Newsでも、サステナビリティに関連する国際動向や事例等、それぞれの専門家が解説した記事をお届けしています。また、組織内でGPN Newsの情報を共有しやすくするために、紙面での発行に加え、PDFファイルを会員専用ページに掲載しています。

2026年度も、組織内での啓発資料として活用いただけるよう、GPN Newsを年４回発行し、旬の話題や社会的な課題・テーマに関する考え方や最新動向をお届けします。

２．実践・PR の機会

（１）グリーン購入大賞

グリーン購入大賞は、脱炭素社会の実現や SDGs の目標達成に向けて、持続可能な調達を通じた取り組みを評価・表彰しており、毎年 100 件以上のメディアに取り上げられ、注目を集めています。

2026 年度は、第 27 回グリーン購入大賞を実施します。再生可能エネルギーの普及促進やカーボンニュートラルの達成、資源循環やネイチャーポジティブを考慮したものづくりと消費者への普及等、社会課題の解決に寄与する先進事例を表彰し、持続可能な調達の実践例の普及を目指します。

（２）持続可能な調達アクションプログラム（サプライヤーの環境・社会面の取り組み評価）

サプライチェーン全体を視野に入れた環境面・社会面に配慮した企業の生産活動が進む中、取引先への調査や外部評価プログラムを活用した評価が進んできています。地方自治体や地域の金融機関では、地元の企業に SDGs の取り組みを促したり、ESG の観点から評価したりする動きもみられます。

GPN は 2018 年に、企業が自らの環境面・社会面の取り組みをセルフチェックし、評価する「持続可能な調達アクションプログラム」を作成し、普及を図るとともに、アクションプログラムの評価チェックリストを活用したサプライヤー調査も実施してきました。

2026 年度は、最新化した評価チェックリストの活用を呼び掛け、地域の金融機関等が地元企業の取り組みを確認するための利用可能性を検討するとともに、サプライヤー調査も実施します。

（３）自己宣言型環境宣言プログラム（旧タイプⅡ環境ラベル）の運用支援サービス[新規]

企業が自社の環境配慮型製品・サービスをアピールする際、エコラベル（旧タイプⅠ環境ラベル）や環境製品宣言（旧タイプⅢ環境ラベル）とは別に、自主的な環境主張を行う場合があります。自主的な環境主張は第三者による審査や認証ではないため、あいまいであったり誇張した表現であったりすると、グリーンウォッシュと指摘される懸念やリスクもあります。

そこで、GPN は、会員企業を対象に、自主的な環境主張の基準策定や基準見直し等に関する相談を受け、助言を行うサービス（自己宣言型環境宣言プログラムの運用支援サービス）を開始いたします。

（４）グリーン購入取り組み支援プラン

GPN はオンライン研修により、基礎的な知識や優良事例の取り組みのポイント等、グリーン購入や環境配慮契約の周知に取り組むとともに、個別団体の課題や要望に応えるために、グリーン購入取り組み支援プラン（方針策定・見直し、講師派遣）を運用しています。

2026 年度も、個別相談会や調達方針策定支援、職員研修（講師派遣）等により、個別に地方自治体の支援を行うとともに、支援プランの対象を中小企業等への拡大し、企業への取り組み支援も行います。

３．環境と社会に配慮した製品・サービスの情報を得る機会

（１）グリーン購入ガイドラインの策定・改定

グリーン購入ガイドラインは、環境と社会に配慮した製品・サービスを選択する際に考慮すべき事項をまとめたもので、24 分野でグリーン購入ガイドラインを策定し、環境配慮型製品や規制等の動向をふまえ、定期的に改定を行っています。

2026 年度は、昨年度から着手した「災害備蓄用品」や「蓄電システム」のグリーン購入ガイドラインの新規策定を仕上げるとともに、「石けん・洗剤」の改定を行います。

（２）「エコ商品ねっと」を通じた環境配慮型製品・サービスの情報提供の充実

「エコ商品ねっと」は、グリーン購入ガイドラインに沿った詳細な環境情報の他、グリーン購入法やエコマーク等の環境ラベルに関する情報を掲載し、都道府県・政令指定都市の約 9 割、400 団体超の地方自治体が参考情報として利用する等、グリーン購入に取り組む組織や購入者に広く活用されています。

2026 年度は、掲載情報の最新化を行うとともに、環境ラベルや国等の政策、業界団体等と連携して掲載数を増やす取り組みを行い、13,000 製品の掲載を目指します。また、セミナーや研修会等でサイト紹介や活用方法の周知を行う等により、ウェブサイトの認知度を高め、利用を増やすほか、「エコ商品ねっと」掲載製品の JAN コードの提供を通じて、通信販売事業者等との連携をさらに強化します。

（３）サステナブル商品・サービス情報の提供

これまで「エコ商品ねっと」を通じて、製品・サービスの環境情報の提供を行ってきましたが、環境面だけでなく社会面にも配慮した、サステナビリティを探求する商品の認知度を高めるために、サステナブル商品・サービスを紹介する特集ページを作成し、情報提供を行いました。

2026 年度も、掲載商品を増やすとともに、サステナビリティに関する情報を発信する外部団体等と連携し、ウェブサイトの認知度を高め、利用を増やします。

（４）カーボンニュートラル製品・サービス研究会[新規]

2050 年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標を達成するためには、組織レベルでの取り組みとともに、製品レベルでのカーボンニュートラルの取り組みの普及が不可欠です。

そこで、GPN は、GPN 会員団体を対象に、カーボンニュートラル製品の定義や用語を整理するとともに、国内外のカーボンニュートラル製品等の動向や事例を学ぶ研究会を実施します。研究会では、国内でカーボンニュートラル製品・サービスを普及させるために必要な仕組み・施策の提案の検討も行います。

４．社会等への情報発信・提言

（１）グリーン購入ランキング

グリーン購入や環境配慮契約の取り組みは、あらゆる組織が取り組めるもので、SDGs ターゲット「国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。(12.7)」や「2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。(7.2)」でも取り上げられています。

GPN は、地方自治体のグリーン購入の取り組みを促進するために、2016 年度から「地方自治体のグリーン購入取り組みランキング」を公表しています。2026 年度は、11 回目となるランキングを公表し、グリーン購入を通した地方自治体の気候変動や資源循環等の取り組みの底上げにつなげます。

（２）政策提言

GPN はこれまで、グリーン購入法や環境配慮契約法の強化を求める要望書の提出や、環境基本計画やプラスチック資源循環戦略等への意見提出等を通じて、グリーン購入や持続可能な調達に取り組みやすくなるような仕組みづくりを求めてきました。

2026 年度もグリーン購入法や環境配慮契約法等への提案に加え、持続可能な調達が促進される社会制度の構築につなげるための提言活動を継続します。

（３）講演・外部委員会活動

GPN は、持続可能な調達や SDGs、再エネ電力等に関する講演活動や外部委員会等への参画を通じ、企業・地方自治体・団体等へグリーン購入や持続可能な調達の普及に取り組んで参りました。

2026 年度もこれらの取り組みを継続し、GPN や持続可能な調達の認知度向上や推進に取り組みます。

（４）IGPN を通じた海外への情報発信

GPN は、日本のグリーン購入の取り組みやノウハウを海外に広げるために 2004 年に第 1 回グリーン購入世界会議を仙台市で開催し、2005 年に国際グリーン購入ネットワーク（IGPN）を設立しました。

IGPN はアジアを中心に 11 カ国・地域に GPN を立ち上げ、持続可能な調達に関するセミナーの開催や各国の取り組み状況やノウハウの共有に取り組んでいます。GPN はカウンシルメンバーとして設立当初から IGPN の運営にかかわってきました。

2025 年度は、海外のサステナビリティに関する動向や IGPN の活動状況を GPN 会員へ情報提供を行うとともに、IGPN が発行する News Letter や年次会合を通じて、日本国内活動の成果を紹介します。

５．更なる活動の充実に向けて

（１）企業版ふるさと納税による会員相互のマッチング[新規]

企業版ふるさと納税は、企業が自治体の「地方創生プロジェクト」を応援するために寄附を行うと、その金額に応じて法人税・法人住民税・法人事業税から税額控除（最大約９割）を受けることができる制度で、2016 年４月に創設されました。

GPN は、「企業版ふるさと納税」の仕組みを活用し、GPN 会員相互のマッチングを行います。会員自治体が推進する、環境やサステナビリティに関するプロジェクトを GPN ウェブサイトで紹介し、会員企業等に広く周知すると共に、寄付を募集します。

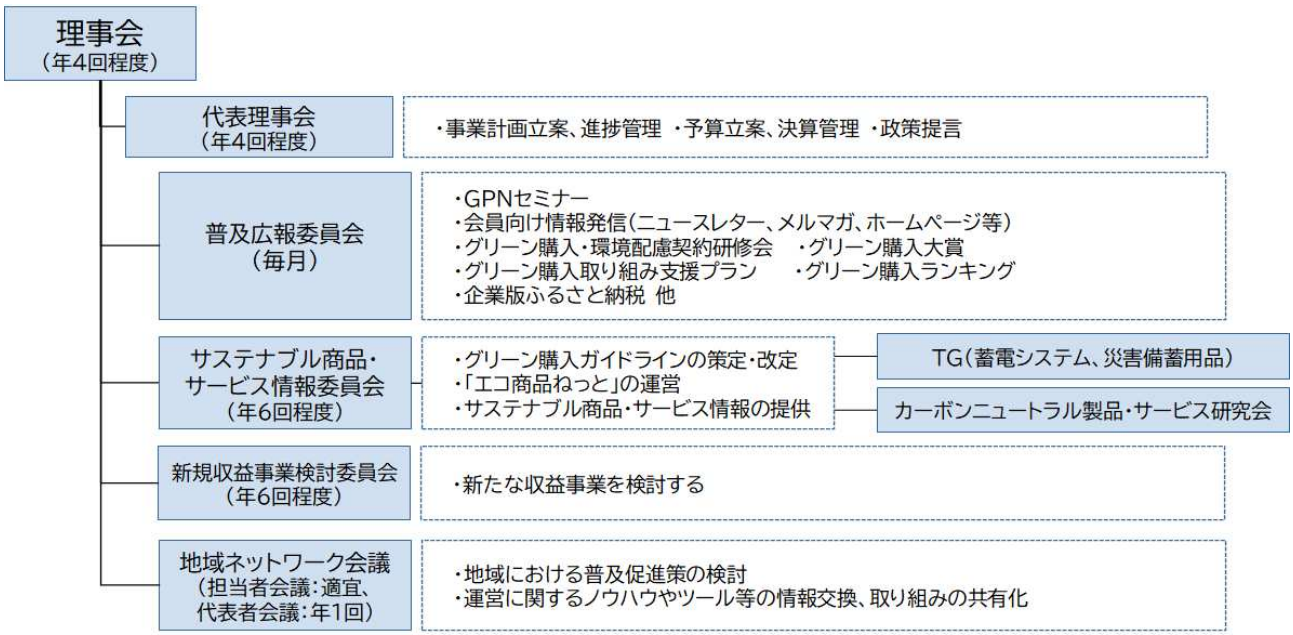
（２）新規入会促進

これまでに触れた事業の実施等を通じて、会員団体の増加に努めます。また、活動の成果をタイムリーに外部へ情報発信を行い、ウェブサイトのアクセス数の増加につなげます。

（３）新規事業の検討[新規]

GPN は 2026 年に設立 30 年を迎えました。次の 10 年に向けてさらに飛躍するべく、これまで培った経験やネットワークを活用し、新たな事業の検討を行います。

2026 年度事業計画の一覧

NO	切り口	事業名	主な対象者			委員会
			企業	行政	社会	
1	知る・学ぶ機会	セミナー	●	●	●	普及
2		グリーン購入・環境配慮契約研修会		●		普及
3		GPN News	●	●	●	普及
4	実践・PR の機会	グリーン購入大賞	●	●		普及
5		持続可能な調達アクションプログラム	●			
6		自己宣言型環境宣言プログラムの運用支援サービス【新】	●			サス
7		グリーン購入取り組み支援プラン	●	●		普及
8	情報を得る機会	グリーン購入ガイドライン策定・改定	●	●	●	サス
9		「エコ商品ねっと」を通じた環境配慮型製品・サービスの情報提供の充実	●	●		サス
10		サステナブル商品・サービス情報提供	●	●	●	サス
11		カーボンニュートラル製品・サービス研究会【新】	●	●	●	サス
12	社会等への情報発信・提言	グリーン購入ランキング		●		普及
13		政策提言			●	
14		講演・外部委員会活動	●	●	●	
15		IGPN を通じた海外への情報発信			●	
16	更なる活動の充実に向けて	企業版ふるさと納税による会員相互のマッチング【新】	●	●		普及
17		新規入会促進（目標 1,300 団体）	●	●	●	
18		新規事業の検討【新】	●	●	●	新規

2026 年度運営体制